

第4回

スポーツ指導者の資質向上のための有識者会議

日本体育協会における スポーツ指導者の資質・能力向上に 向けた取り組み

公益財団法人 日本体育協会

専務理事 岡崎 助一

<本日の説明内容>

■日本体育協会公認スポーツ指導者制度について

■スポーツ指導者に求められる資質・能力について

■日本体育協会における暴力根絶に向けた取り組み

■日本体育協会公認スポーツ指導者制度について

1. 指導者育成事業のあゆみ

○日体協では、生涯スポーツ社会の実現を図るため、スポーツ実施者の多様なニーズに対応して、適切な指導のできる資質の高いスポーツ指導者の養成を、中央競技団体及び都道府県体育協会と連携して、昭和 40(1965)年から継続的に実施している。

○昭和 63(1988)年から国の「社会体育指導者の知識・技能審査事業」に基づく指導者養成を開始、その後、平成 12(2000)年から文部省令としての「スポーツ指導者の知識・技能審査事業」となったが、同年 12 月に行政改革大綱が閣議決定され、平成 17 年度末に廃止されることが決定し、これに合わせ平成 17 年度より現行の制度がスタートした。

現在は、**5 領域 15 種**の指導者(詳細は別表)を養成している。資格により受講人数は異なるが、毎年約 9 千名(スポーツリーダー除く)が受講している。

1965 年 (昭和 40 年)	スポーツトレーナーの養成スタート。 東京オリンピックでの競技者育成・強化のノウハウを全国へ。スポーツ医・科学に立脚したスポーツトレーナーの養成を開始。
1971 年 (昭和 46 年)	スポーツ指導員の養成スタート。 競技力向上のための指導者だけでなく、地域スポーツ振興のための指導者養成を開始。
1977 年 (昭和 52 年)	「財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度」を創設。 指導者の役割に応じた資格認定と指導体制の確立を目的として、加盟団体と一致協力して「公認スポーツ指導者制度」を制定。新たな発想のもとに共通科目と専門科目を学ぶ、スポーツ指導員、コーチ、上級コーチの養成を開始。
1979 年 (昭和 54 年)	全国スポーツ指導者連絡会議が発足。 全国のスポーツ指導者による①自らの資質の向上、②指導方針の徹底、③活動環境の整備、を目的として全国のスポーツ指導者の活動を促進するために協議する場を作った。
1982 年 (昭和 57 年)	スポーツドクターの養成スタート。 スポーツ競技者のケアにあたっている臨床医を対象にスタートした「スポーツ関係臨床医相互研修会(1978 年)」から「公認スポーツドクター設置要項」に基づいたスポーツドクター制度として、スポーツドクターの養成を開始。
1986 年 (昭和 61 年)	文部省保健体育審議会が「社会体育指導者の資格付与制度」を国に建議。 文部省保健体育審議会がスポーツ指導者の資格付与制度に関し、国がこの建議に基づき同制度の整備に努めることを要望した。

1987年 (昭和62年)	文部大臣が「社会体育指導者の知識・技能審査事業に関する規程」を告示。 文部省保健体育審議会の建議を受け、国が示す一定の基準を満たす事業を実施できる団体を認定する事業認定制度が創設された。
1988年 (昭和63年)	「財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度」を改訂。 国の「社会体育指導者の知識・技能審査事業に関する規程」に基づく制度に改訂。
1989～1998年 (平成元年～10年)	<1989年(平成元年)>地域スポーツ指導者(C・B・A級スポーツ指導員)、競技力向上指導者(C・B・A級コーチ)が事業認定され、養成スタート 1990年(平成2年):商業スポーツ施設における指導者(C・B・A級教師)が事業認定され、養成スタート。 <1992年(平成4年)>スポーツプログラマー1種・2種(スポーツプログラマー、フィットネストレーナー)、少年スポーツ指導者(少年スポーツ指導員・少年スポーツ上級指導員)が事業認定され、養成スタート。 <1994年(平成6年)>アスレティックトレーナーの養成スタート。 <1998年(平成10年)>アスレティックトレーナーが事業認定。
2000年(平成12年)	<4月>文部大臣認定による「社会体育指導者の知識・技能審査事業」が、スポーツ振興法第11条の実施省令として「スポーツ指導者の知識・技能審査事業」となる。 スポーツ指導者の養成が、スポーツ振興法に基づく省令として位置づけられ、スポーツ指導者の重要性と期待が高まると同時に、その責任も高くなった。 <6月>21世紀に向けた制度の見直し作業をスタート。 スポーツ指導者制度の更なる充実を図るため、財団法人日本体育協会指導者育成専門委員会内に「指導者制度検討プロジェクト」を設置。 <12月>「行政改革大綱」が閣議決定。 「行政改革大綱」の中で「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革」が示され、公益法人が実施する制度等は社会的に定着、信頼性が確保できている。制度等が多種多様化し、行政による客観的評価が困難で、国民にも分かりにくい。国の責任での事務・事業であるかのような誤解を与える。お墨付きがなければ安心できないという意識を改革していく等の理由から、いわゆる「お墨付き」の廃止が決定された。 「スポーツ指導者の知識・技能審査事業に関する規程」も平成17年度末を持って廃止となることが決定。
2005年(平成17年)	「財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度」を改定。
2006年(平成18年)	アシスタントマネジャー、クラブマネジャーの養成スタート
2008年(平成20年)	スポーツ栄養士の養成スタート
2013年(平成25年)	スポーツデンティストの養成スタート

2. 指導者養成の基本コンセプト

公認スポーツ指導者養成の基本コンセプト

公益財団法人日本体育協会及び加盟団体等は、生涯スポーツ社会の実現を目指し、生涯を通じた「快適なスポーツライフ」を構築するため、その推進の中心となるスポーツ指導者を養成する。

公益財団法人日本体育協会 公認スポーツ指導者とは

公益財団法人日本体育協会及び加盟団体等が、公認スポーツ指導者制度に基づき資格認定する指導者とは、スポーツ医・科学の知識を活かし、「スポーツを安全に、正しく、楽しく」指導し、「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝えることのできる者である。

望ましい公認スポーツ指導者とは

公認スポーツ指導者は、日常の「生活／暮らし」にスポーツを取り入れることによって「豊かな人生」を得られることを広く一般に定着させるとともに、「仲間と楽しく行いたい」「うまくなりたい、強くなりたい」さらに「健康になりたい、長生きしたい」という欲求に応えられるよう、その実現に向けて「サポートする」という役割を持つ。

また、常に自己研鑽を図り、自ら成長・発展するとともに、社会的評価が得られるよう努力することが重要である。

スポーツ指導者ができること

- ・スポーツに初めて出会う子どもたちが、安心してスポーツ活動を楽しめるようサポートすること
- ・どの年代からでも、スポーツを始められるようサポートすること
- ・生涯を通じてスポーツを楽しむ方法や機会を提供すること
- ・スポーツ経験のない人でも「スポーツ愛好家」に導くようサポートすること
- ・技能をもっと高めたいという、ジュニアからトップレベルまでの競技者の願いが実現するようサポートすること
- ・スポーツを通して人間としてのマナー、エチケットなど豊かな人間性を涵養すること

3. 指導者養成状況

(1) 日体協が養成している指導者資格

- ・ 日体協および加盟団体等は、生涯スポーツ社会の実現を目指し、生涯を通じた「快適なスポーツライフ」を構築するため、その推進の中心となるスポーツ指導者を養成している。
- ・ 公認スポーツ指導者は、経験主義ではなくスポーツ医・科学の知識に基づき、スポーツを「安全に、正しく、楽しく」指導し、「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝えることができる指導者である。
- ・ 公認スポーツ指導者制度では、年齢（発育発達段階）や技能レベル、興味や志向など多様なスポーツ活動に対応するため、指導対象や活動拠点を考慮し、5領域14種類の資格を養成している。

日体協が養成している指導者資格

スポーツ指導基礎資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力	カリキュラム
スポーツリーダー 18歳以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツに関する基礎的知識 ・ ボランティアに関する基礎的知識 	共通 I : 35h

競技別指導者資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力	カリキュラム
指導員 18歳以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域スポーツクラブ等において、スポーツに初めて出会う子どもたちや初心者を対象に、競技別の専門的知識を活かし、個々人の年齢や性別などの対象に合わせた指導にあたる。 ・ 特に発育発達期の子どもに対しては、総合的な動きづくりに主眼を置き、遊びの要素を取り入れた指導にあたる。 ・ 地域スポーツクラブ等が実施するスポーツ教室の指導にあたる。 ・ 施設開放において利用者の指導支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツに関する基礎的知識 ・ ボランティアに関する基礎的知識 ・ 競技者育成プログラムの理念と方法 ・ 初心者に対する基礎的指導法 	共通 I : 35h 専門 : 40h 以上
上級指導員 22歳以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域スポーツクラブ等において、年齢、競技レベルに応じた指導にあたる。 ・ 事業計画の立案などクラブ内指導者の中心的 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技者育成プログラムの理念と方法 ・ 多様な能力やニーズに対する 	共通 I + II : 70h 専門 : 20h 以上

	<p>な役割を担う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツクラブ等が実施するスポーツ教室の指導において中心的な役割を担う。 ・広域スポーツセンターや市町村エリアにおいて競技別指導にあたる。 	<p>指導法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室や各種イベントの企画立案 ・組織の育成に関する知識 	
<p>コーチ 20歳以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において、競技者育成のための指導にあたる。 ・広域スポーツセンターや各競技別のトレーニング拠点において、有望な競技者の育成にあたる。 ・広域スポーツセンターが実施する地域スポーツクラブの巡回指導に協力し、より高いレベルの実技指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・競技者育成プログラムの理念と方法 ・国内大会レベルの競技者に対する高度な指導法 	<p>共通Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ:152.5h 専門:60h以上</p>
<p>上級コーチ 22歳以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ナショナルレベルのトレーニング拠点において、各年代で選抜された競技者の育成強化にあたる。 ・国際大会等の各競技会における監督・コーチとして、競技者が最高の能力を発揮できるよう、強化スタッフとして組織的な指導にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・競技者育成プログラムの理念と方法 ・国際大会レベルの競技者に対する高度な指導法 	<p>共通Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ:192.5h 専門:40h以上</p>
<p>教師 20歳以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間スポーツ施設等において、競技別の専門的指導者として、質の高い実技指導を行う。 ・会員(顧客)が満足できるよう、個々人の年齢や性別、技能レベルやニーズなどに合わせたサービスを提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・競技者育成プログラムの理念と方法 ・多様な能力やニーズに対応する高度な指導法 ・ホスピタリティに関する知識 ・民間スポーツ施設等の経営に関する基礎的知識 	<p>共通Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ:152.5h 専門:80h以上</p>
<p>上級教師 22歳以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間スポーツ施設等において、競技別の専門的指導者として質の高い実技指導を行う。 ・会員(顧客)が満足できるよう、個々人の年齢や性別、技能レベルやニーズなどに合わせたサービスを提供する。 ・各種事業に関する計画の立案、指導方針の決定など組織内指導者の中心的役割を担う。 ・地域スポーツ経営のためのコンサルティングならびに経営受託の企画・調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・競技者育成プログラムの理念と方法 ・多様な能力やニーズに対応する高度な指導法 ・スポーツ教室や各種イベントの企画立案 ・組織の育成に関する知識 ・民間スポーツ施設等の健全な経営能力 	<p>共通Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ:192.5h 専門:60h以上</p>

フィットネス指導者資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力	カリキュラム
ジュニアスポーツ指導員 20歳以上	・地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行う。	・幼・少年期における活動プログラムに関する知識 ・発育・発達過程の心と身体の特徴を踏まえた指導法	共通Ⅰ：35h 専門：40h
スポーツプログラマー 20歳以上	・主として青年期以降のすべての人に対し、地域スポーツクラブなどにおいて、フィットネスの維持や向上のための指導・助言を行う。	・フィットネスの維持や向上のための指導能力 ・フィットネスの維持や向上に関するプログラムを企画する能力 ・スポーツ相談に関する能力 ・体力測定に関する能力	共通Ⅰ＋Ⅱ：70h 専門：63h
フィットネストレーナー 20歳以上	・民間スポーツ施設において、スポーツ活動を行う者に対する相談及び指導助言を行う。	・フィットネスの維持や向上のための指導能力 ・フィットネスの維持や向上に関するプログラムを企画する能力 ・スポーツ相談に関する能力 ・体力測定に関する能力	現在は新規養成していない

※フィットネストレーナーについては、現在養成講習会を開催していない

メディカル・コンディショニング資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力	カリキュラム
スポーツドクター	・スポーツマンの健康管理、スポーツ障害、スポーツ外傷の診断、治療、予防研究等にあたる。 ・競技会等における医事運営ならびにチームドクターとしてのサポートにあたる。 ・スポーツ医学の研究、教育、普及活動等をとおして、スポーツ活動を医学的な立場からサポートする。	・スポーツ医科学に関する専門的知識 ・アンチドーピングに関する専門的知識 ・運動処方に関する専門的知識	基礎：25単位(25h) 応用：27単位(27h)
スポーツデンティスト	・歯科医師の立場からスポーツマンの健康管理、歯科口腔領域のスポーツ障害、スポーツ外傷の診断、治療、予防、研究等にあたる	・現在歯科医師会にて調整中	医科共通：25単位(25h) スポーツ歯科医学：21単位(23h)
アスレティックトレーナー 20歳以上	・スポーツドクター及びコーチとの緊密な協力のもとに、競技者の健康管理、障害予防、スポーツ外傷・障害の応急処置、アスレティックリハビリテーション及び体力トレーニング、コンディショニング等にあたる。	・機能解剖・運動学的な知識 ・スポーツ外傷の応急処置に関する知識と技能 ・スポーツ傷害の予防対策に関する知識と技能	共通Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ：152.5h 専門：600h

		<ul style="list-style-type: none"> ・競技者のスポーツ現場復帰への援助に関する知識と技能 ・競技者のコンディショニングに関する知識と技能 	
<p>スポーツ栄養士 22歳以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動現場において、競技者の栄養・食事に関する専門的なサポートにあたる。 ・競技者の栄養・食事に関する自己管理能力を高める栄養教育を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ医・科学に関する専門的知識 ・スポーツ栄養に関する専門的知識 ・他の専門職と連携する能力 ・競技者に対する栄養教育／栄養指導を実践する能力 ・競技者の栄養管理マネジメント能力 	<p>共通Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ：152.5h 専門：116.5h</p>

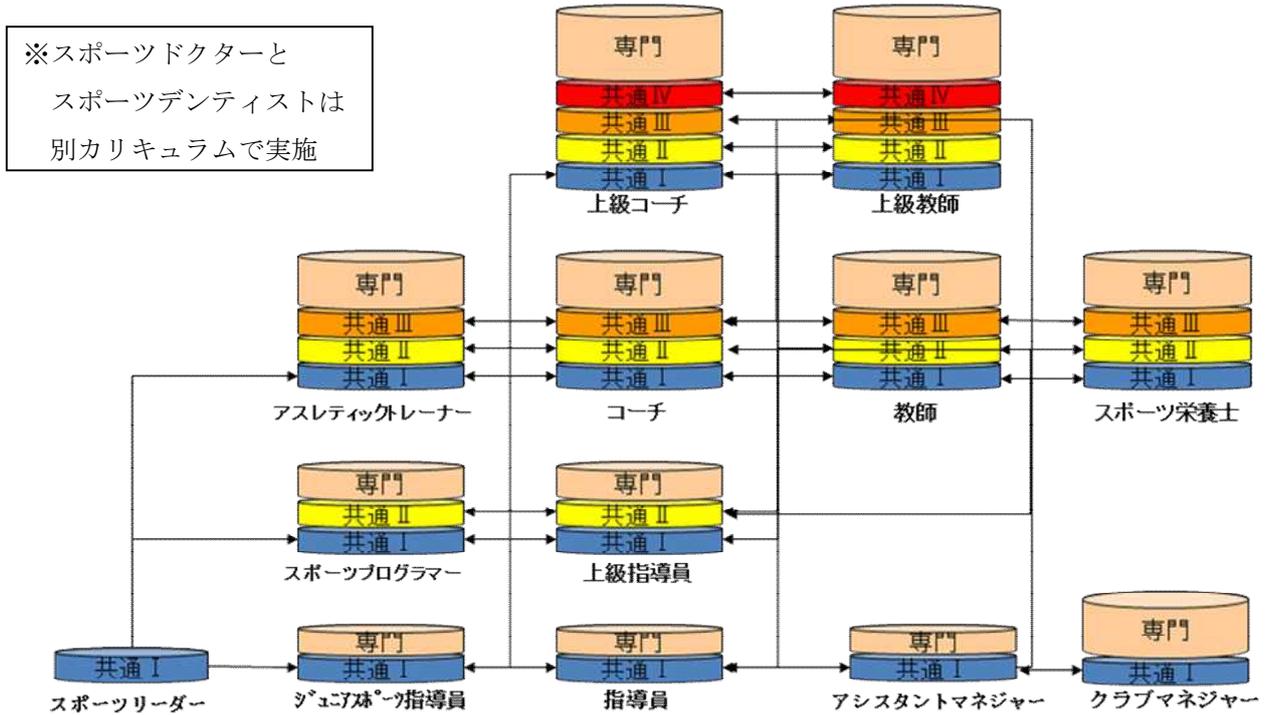
マネジメント資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力	カリキュラム
<p>アシスタントマネジャー 20歳以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツクラブにおいて、クラブ員が充実したクラブライフを送ることができるよう、組織経営のための諸活動をサポートする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに関する基礎的知識 ・地域スポーツクラブのマネジメントに関する基礎的知識を有し、協働できる能力 	<p>共通Ⅰ：35h 専門：35h</p>
<p>クラブマネジャー 20歳以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツクラブにおいて、クラブ会員が継続的に快適なクラブライフを送ることができるよう健全なクラブ経営を行う。 ・地域スポーツクラブの活動が円滑に行われるために必要な競技別指導者、フィットネス指導者、メディカル・コンディショニング指導者などのスタッフがそれぞれの役割に専念できるような環境を整備する 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに関する基礎的知識 ・地域スポーツクラブ創設のためのマネジメント能力 ・地域スポーツクラブの健全な経営のためのマネジメント能力 ・事業の計画立案能力、各種資源の調達活用能力、情報収集・分析能力 	<p>共通Ⅰ：35h 専門：167.5h</p>

4. 指導者養成講習会のカリキュラム

①カリキュラム構成

- ・スポーツ一般に関する**共通科目**と競技または資格の専門性などに特化した**専門科目**をそれぞれ設けている。
- ・共通科目を実施することにより、すべての指導者が一定のレベルにおいて、**共通知識**と**共通言語**を持ち合わせることができ、専門科目によりさらに具体的な指導能力の向上を図ることができる。



②共通科目カリキュラム

	科目名	内容	時間数		
			集合	自宅学習	計
共通 I	文化としてのスポーツ	スポーツの概念と歴史(スポーツの歴史的発展と現代スポーツの考え方、スポーツを取り巻く環境) 文化としてのスポーツ(スポーツの文化性、文化的内容、スポーツ観、スポーツ規範、ボランティア)	1.5	2.25	3.75
	指導者の役割 I	スポーツ指導者とは(スポーツ指導者の必要性、スポーツ医学に関する知識の必要性) 指導者の心構え・視点(医学スタッフとの連携、指導者として必要なコミュニケーションスキル) 競技者育成プログラムの理念(一貫指導システム、指導者の役割、ネットワーク)	2	3	5
	トレーニング論 I	体力とは トレーニングの進め方(原理、原則、トレーニング処方) トレーニングの種類	1.5	2.25	3.75
	スポーツ指導者に必要な医学的知識 I	スポーツと健康 スポーツ活動中に多いケガや病気 救急処置(心肺蘇生法、RICE、緊急時の対応などを含める)	3	4.5	7.5
	スポーツと栄養	スポーツと栄養(五大栄養素、栄養のバランス、食事の摂り方、水分補給)	1	1.5	2.5
	指導計画と安全管理	指導計画の立て方(集団の指導計画、個人の指導計画、期別計画) スポーツ活動と安全管理(個人的要因、環境的要因、競技特性)	1.5	2.25	3.75
	ジュニア期のスポーツ	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴 発育発達期に多いケガや病気 発育発達期のプログラム	2	3	5
	地域におけるスポーツ振興	地域におけるスポーツ振興方策と行政のかかわり(日本のスポーツ振興施策の基礎を含む) 地域スポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブを中心として)の機能と役割 (スポーツ少年団の役割を含む)	1.5	2.25	3.75
			14	21	35

	科目名	内容	時間数		
			集合	自宅学習	計
共通Ⅱ	社会の中のスポーツ	社会の中のスポーツ	2	3	5
		我が国のスポーツ振興施策(世界のスポーツ事情と日本のスポーツ振興施策)			
	スポーツと法	スポーツ事故におけるスポーツ指導者の法的責任	2	3	5
		スポーツと人権(虐待、セクシュアルハラスメントなど)			
	スポーツの心理Ⅰ	スポーツと心	3	4.5	7.5
		スポーツにおける動機づけ			
		コーチングの心理			
	スポーツ組織の運営と事業	スポーツ組織の運営	4	6	10
		スポーツ事業の計画・運営・評価(総論、スポーツ教室の実施・運営)			
		広域スポーツセンター(ナショナルスポーツセンターを含め)の機能と役割			
対象に合わせたスポーツ指導	中高年者とスポーツ	3	4.5	7.5	
	女性とスポーツ				
	障害者とスポーツ				
			14	21	35

	科目名	内容	時間数		
			集合	自宅学習	計
共通Ⅲ	指導者の役割Ⅱ	プレーヤーと指導者の望ましい関係	3	4.5	7.5
		ミーティングの方法			
		競技者育成プログラムの理念に基づく展開			
	アスリートの栄養・食事	アスリートの栄養摂取と食生活	2	3	5
	スポーツの心理Ⅱ	メンタルマネジメント(メンタルトレーニング、プレッシャー、あがり、スランプの対処法含む)	4	6	10
		指導者のメンタルマネジメント			
	身体のしくみと働き	運動器のしくみと働き	4	6	10
		呼吸循環器系の働きとエネルギー供給			
		スポーツバイオメカニクスの基礎(歩く、走る、跳ぶ、泳ぐ、投げる、蹴るなど)			
	トレーニング論Ⅱ	トレーニング理論とその方法	8	12	20
		トレーニング計画とその実際			
		体力テストとその活用			
		スキルの獲得とその獲得過程			
競技者育成のための指導法	競技者育成と評価	4	6	10	
	競技者育成システムにおける指導計画(海外の競技者育成システム事例の紹介)				
	競技力向上のためのチームマネジメント(現状把握、情報収集・分析、計画、実践、評価、リーダーシップほか)				
	競技スポーツとIT(VTR,インターネットなどを利用した情報収集・分析)				
スポーツ指導者に必要な医学的知識Ⅱ	アスリートの健康管理	8	12	20	
	アスリートの内科的障害と対策				
	アスリートの外傷・障害と対策				
	アスレティックリハビリテーションとトレーニング計画				
	コンディショニングの手法(ストレッチング、テーピング、アイシング、スポーツマッサージ)				
	スポーツによる精神障害と対策				
	特殊環境下での対応				
ドーピング防止(ドーピングコントロールを含む)					
			33	49.5	82.5

	科目名	内容	時間数		
			集合	自宅学習	計
共通Ⅳ	トップアスリートを取り巻く諸問題	トップアスリートの特徴	8	12	20
		海外遠征の諸問題とその対応(特殊環境、心理的問題、リスクマネジメント)			
		国際競技力向上のための環境(IOC、JISSの活動、取組み)			
		情報戦略(情報の収集・分析、テクニカルサポートとの連携)			
	競技者を取り巻く環境(マスコミ対策、キャリアターミネーションとセカンドキャリア、肖像権、契約、仲裁機構など)				
指導能力を高めるためのスキルアッププログラム	コミュニケーションスキル(ロジカルシンキング、意思伝達、交渉能力、調整能力の獲得・向上)	8	12	20	
	プレゼンテーションスキル(提案、発表能力の獲得・向上)				
			16	24	40

5. 指導者養成講習会の実施状況

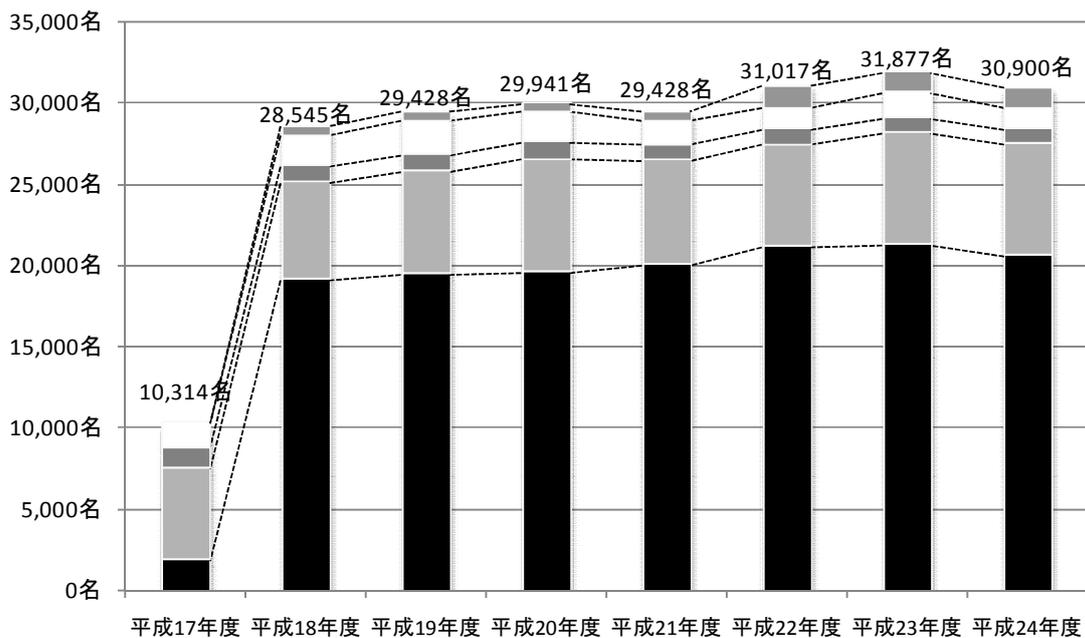
- ・公認スポーツ指導者養成講習会の実施状況は、図表2に示したとおりである。
- ・受講形態や時間数は、資格によって異なり、原則として**共通科目**を日体協が、**専門科目**を各競技団体等が実施している。
- ・日体協が実施する共通科目については、共通Ⅰは通信講座で実施し、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは集合講習会および自宅学習となっている。専門科目の実施形態は、競技・資格によって異なるが、それぞれの競技・資格特性を踏まえた内容で構成されている。
- ・下記図表のとおり、平成24年度の養成講習会受講者数は、合計で**30,900人**となっている。なお、平成18年度に受講者数が大幅に増加しているのは、スポーツリーダー資格の養成を開始したことによる。

公認スポーツ指導者養成講習会の実施状況(平成24年度)

資格名	指導員	上級指導員	コーチ	上級コーチ	教師	上級教師
受講条件	18歳以上	22歳以上	20歳以上	22歳以上	20歳以上	22歳以上
共通科目						
会場数	通信講座(NHK学園)	16会場(都道府県体協にて開催)	10会場(東京5・大阪3・福岡2)	3会場(東京3)	10会場(東京5・大阪3・福岡2)	3会場(東京3)
集合講習会時間数	—	14時間	40時間	62時間	40時間	62時間
講習会日数	—	2日	5日	5日+3日	5日	5日+3日
受講料	¥21,000	¥14,700	¥18,900	¥46,200	¥56,700	¥113,400
専門科目						
会場数	133会場	17会場	24会場	8会場	団体による	団体による
集合講習会時間数	30時間	20時間	40時間	20時間	50時間	30時間
講習会日数	団体による(約4~5日)	団体による(約3~4日)	団体による(約4~5日)	団体による(約3~4日)	団体による	団体による
受講料	¥14,700	¥10,500	¥10,500	¥16,800	団体による	団体による
受講者数	5,410	326	954	79	59	11
合格率(概算)	90~100%	80~90%	60~70%	60~70%	60~70%	60~70%
登録者数(2012/10/01)	99,468	15,245	13,983	4,961	3,903	1,609

資格名	スポーツプログラマー	ジュニアスポーツ指導員	アスレティックトレーナー	スポーツドクター	スポーツ栄養士	アシスタントマネージャー	クラブマネージャー
受講条件	20歳以上	20歳以上	20歳以上 団体からの推薦	医師免許取得後 5年を経過	22歳以上の管理 栄養士	20歳以上	20歳以上 クラブからの推薦・P Cスキル
共通科目							
会場数	2会場	通信講座(NHK 学園)	10会場(東京5・ 大阪3・福岡2)	1会場(東京)	10会場(東京5・ 大阪3・福岡2)	通信講座(NHK)ま たは集合講習	通信講座 (独自)
集合講習会時間数	28時間	—	40時間	25時間	40時間		
講習会日数	5日	—	5日	2日+2日	5日		
受講料	¥21,000	¥21,000	¥18,900	¥21,000	¥18,900	¥24,000	¥21,000
専門科目							
会場数	1会場	2会場	1会場	1会場 (東京)	1会場	37会場	1会場
集合講習会時間数	63時間	27時間	190時間	27時間	78時間	14時間	67時間
講習会日数	4日+5日	3日+2日	2日+4日+5日+7 日+7日	2日+2日+2日	4日+4日+3日	団体による (2~4日)	2日+3日+4日
受講料	¥52,500	¥21,000	¥59,100	¥28,000	¥18,900	団体による	¥84,000
受講者数	98	152	95	237	49	—	45
合格率(概算)	90~100%	90~100%	18.0%	90~100%	43.5%	90~100%	93.0%
登録者数(2012/10/01)	4,858	5,286	1,861	5,471	92	4,155	289

受講者数の推移



6. 免除適応コースの実施状況

- ・ 「スポーツ指導者養成講習会免除適応コース承認システム」では、大学・専門学校等でスポーツ指導者養成講習会と同等のカリキュラムを履修することにより、講習・試験の一部またはすべての免除を受けることが可能になっている。
- ・ 免除適応コースでは、現在、共通科目Ⅰ～Ⅲおよび16の専門科目の履修が可能になっている。
- ・ 平成24年度現在、全国で232の大学・専門学校等が免除適応コース承認校として承認されている。

免除適応コース承認校の推移

	大学・短期大学	専門学校	合計
平成2年度	6	3	9
平成3年度	10	5	15
平成4年度	11	8	19
平成5年度	14	8	22
平成6年度	19	9	28
平成7年度	23	10	33
平成8年度	28	10	38
平成9年度	38	17	55
平成10年度	41	17	58
平成11年度	42	19	61
平成12年度	46	24	70
平成13年度	53	28	81
平成14年度	59	28	87
平成15年度	71	30	101
平成16年度	71	33	104
平成17年度	87	36	123
平成18年度	108	38	146
平成19年度	133	41	174
平成20年度	164	38	202
平成21年度	166	41	207
平成22年度	177	41	218
平成23年度	186	38	224
平成24年度	193	39	232

7. 公認スポーツ指導者の登録状況

(1) 登録者数

- ・公認スポーツ指導者資格は、講習・試験を修了した後、登録手続きをおこなうことによってはじめて公認スポーツ指導者として認定される。
- ・公認スポーツ指導者の**資格有効期間は、4年間**であり、資格を更新するためには「更新のための**義務研修**」を受講する必要がある。一部の競技・資格においては、競技・資格ごとに定められている研修の要件を満たす必要がある。
- ・公認スポーツ指導者登録者数は、平成 24 年 10 月時点で **389,113 名**（スポーツリーダー・スポーツトレーナーを除くと **161,907 名**）となっている

都道府県別登録者数一覧

(人)
実登録者数 149,838人

プロック	資格名	競技別指導者資格						フィットネス資格			メディカル・コンディショニング資格			マネジメント資格		合計	
		指導員		コーチ		教師		スポーツ	フィットネス	ジュニアスポーツ	アスレティック	スポーツ	スポーツ	アシスタント	クラブ		
		指導員	上級指導員	コーチ	上級コーチ	教師	上級教師	プログラマー	トレーナー	指導員	トレーナー	ドクター	栄養士	マネジャー	マネジャー		
1	北海道	4,614	711	479	136	339	144	345	84	311	63	230	5	193	15	7,669	
2	東北	青森	1,219	239	120	59	12	10	43	3	40	9	96	1	77	4	1,932
3		岩手	1,483	308	243	74	20	22	60	9	58	8	69	2	86	1	2,443
4		宮城	1,734	199	216	83	41	20	92	11	183	25	107	1	101	2	2,815
5		秋田	840	249	122	36	12	13	28	5	57	8	37	0	75	1	1,483
6		山形	1,192	363	180	76	49	24	42	4	90	9	73	0	85	5	2,192
7		福島	1,766	322	242	61	57	59	56	10	107	5	60	1	138	6	2,890
8		茨城	2,417	408	357	129	74	22	86	10	124	38	105	2	101	7	3,880
9	関東	栃木	1,611	288	235	79	52	31	75	5	86	15	94	2	126	11	2,710
10		群馬	1,913	377	320	91	70	40	237	12	98	23	173	2	69	4	3,429
11		埼玉	5,657	850	753	253	256	73	327	50	319	110	144	5	118	7	8,922
12		千葉	3,087	422	578	194	195	63	322	40	200	139	159	4	135	8	5,546
13		東京	8,750	1,713	1,579	674	564	235	536	96	486	359	765	18	226	36	16,037
14		神奈川	4,821	964	849	349	373	112	425	50	261	253	375	8	177	13	9,030
15		山梨	1,479	145	188	75	23	11	171	5	60	10	43	0	55	4	2,269
16	北信越	長野	2,828	319	278	63	122	94	58	13	105	26	100	3	145	4	4,158
17		新潟	1,936	446	251	82	126	84	67	9	144	19	65	3	92	10	3,334
18		富山	1,666	155	233	69	45	15	49	9	51	7	93	1	67	19	2,479
19		石川	1,291	266	164	63	36	15	93	5	43	9	99	1	77	4	2,166
20		福井	1,180	74	156	41	31	4	26	1	50	8	55	0	54	5	1,685
21		静岡	4,364	477	480	198	99	33	110	17	157	71	116	3	168	5	6,298
22		東海	愛知	4,144	593	525	207	203	95	217	41	223	98	189	1	175	11
23	三重		1,710	270	209	81	60	17	66	7	84	15	80	2	32	4	2,637
24	岐阜		2,249	273	250	61	68	44	47	11	109	20	111	1	94	8	3,346
25	滋賀		1,582	164	204	71	47	9	68	6	102	14	53	2	61	5	2,388
26	京都		1,949	341	288	124	65	28	120	18	158	30	157	0	142	3	3,423
27	大阪		4,141	727	575	330	240	64	329	112	368	146	182	4	121	10	7,349
28	兵庫		3,264	521	448	179	126	61	125	24	172	82	177	7	29	7	5,222
29	近畿	奈良	1,300	179	166	53	33	8	53	4	56	12	73	2	80	7	2,026
30		和歌山	862	102	129	37	25	6	20	4	45	14	63	1	56	4	1,368
31		鳥取	764	75	133	37	17	1	19	2	20	1	50	1	18	3	1,141
32		島根	1,047	127	144	40	21	16	26	3	46	0	54	1	53	3	1,581
33		岡山	1,418	233	211	72	36	7	45	5	77	19	113	0	50	2	2,288
34		広島	2,469	254	304	120	69	25	79	7	104	38	108	0	64	8	3,649
35		山口	1,293	150	213	54	16	13	33	3	77	5	67	0	31	1	1,956
36	四国	香川	1,049	175	185	51	22	7	29	6	73	12	79	0	65	2	1,755
37		徳島	802	58	124	37	14	6	34	2	57	8	43	0	56	3	1,244
38		愛媛	2,001	274	199	62	27	7	43	4	51	12	90	2	94	6	2,872
39		高知	815	79	124	34	5	2	18	2	29	6	68	1	86	1	1,270
40		福岡	2,068	282	372	129	99	32	55	1	98	49	176	2	71	7	3,441
41		佐賀	871	84	141	37	5	4	11	0	28	10	48	0	34	0	1,273
42		長崎	1,261	118	172	39	13	5	25	2	32	9	69	0	42	2	1,789
43	九州	熊本	1,635	274	212	58	18	4	39	3	54	19	62	2	113	7	2,500
44		大分	1,114	156	177	49	17	3	22	2	41	5	89	1	61	1	1,738
45		宮崎	1,123	116	138	36	12	3	23	4	50	9	56	0	64	6	1,640
46		鹿児島	1,464	219	184	45	31	9	27	1	58	7	99	0	34	4	2,182
47		沖縄	1,225	106	133	33	18	9	37	4	44	7	57	0	64	3	1,740
	合計	99,468	15,245	13,983	4,961	3,903	1,609	4,858	726	5,286	1,861	5,471	92	4,155	289	161,907	

※スポーツリーダー・スポーツトレーナー資格を除く

- ・ 競技別資格でみると、サッカーの 31,404 名がもっとも多く、以下、水泳、バレーボール、ソフトボールと続いている。

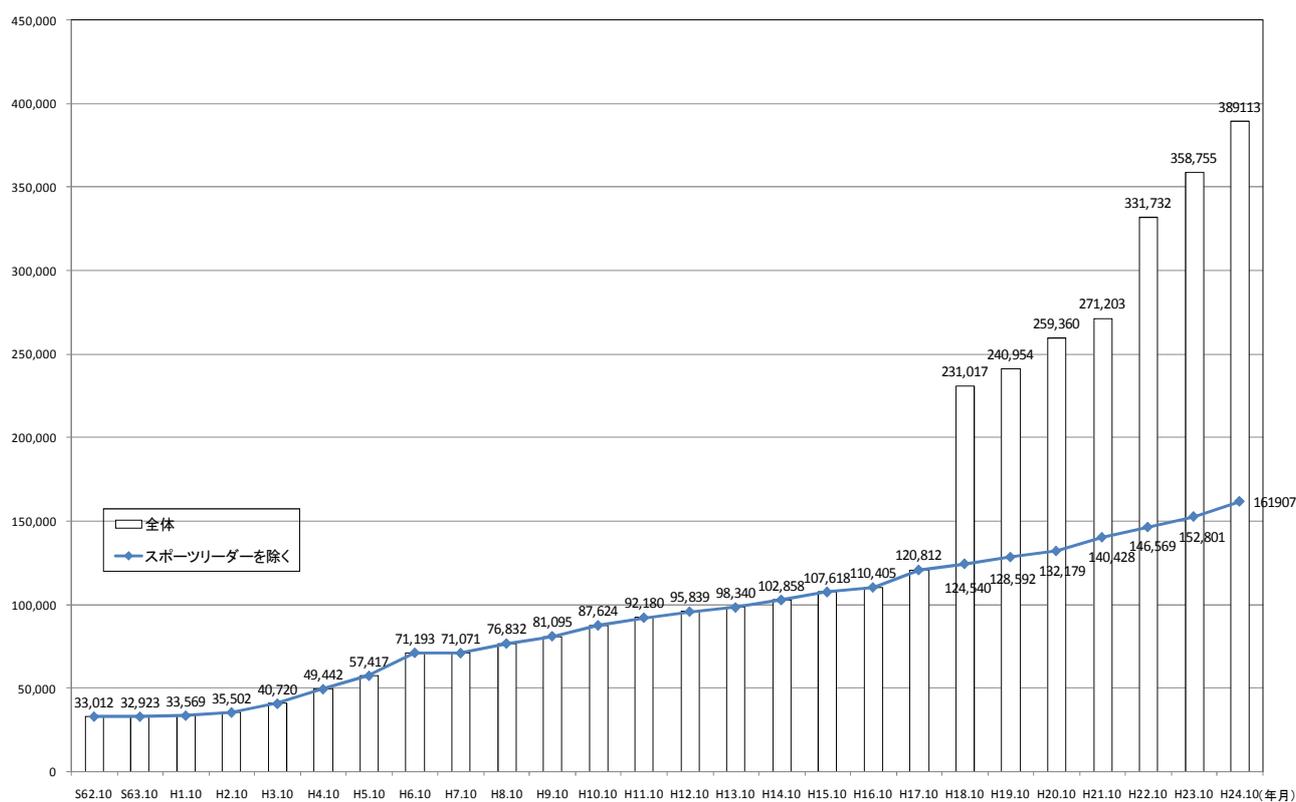
競技別登録者数一覧

競技	資格		指導員		コーチ		教師		合計
	指導員	上級指導員	コーチ	上級コーチ	教師	上級教師			
	(人)								
1 陸上競技	1,349	148	749	297	-	-	-	2,543	
2 水泳	12,498	1,677	2,288	760	2,524	513	-	20,260	
3 サッカー	26,393	-	3,474	1,537	-	-	-	31,404	
4 スキー	610	3,726	99	17	444	435	-	5,331	
5 テニス	2,968	1,489	257	230	385	162	-	5,491	
6 ボート	266	2	252	73	-	-	-	593	
7 ホッケー	42	0	245	74	-	-	-	361	
8 ボクシング	10	-	165	19	-	-	-	194	
9 バレーボール	11,599	1,027	530	378	-	-	-	13,534	
10 体操	756	195	587	77	-	-	-	1,615	
11 バスケットボール	4,910	134	296	148	-	-	-	5,488	
12 スケート	233	-	203	68	83	-	-	587	
13 レスリング	99	2	1	33	-	-	-	135	
14 セーリング	401	199	108	72	-	-	-	780	
15 ウェイトリフティング	74	0	142	55	-	-	-	271	
16 ハンドボール	1,114	45	339	88	-	-	-	1,586	
17 自転車	188	1	175	38	-	-	-	402	
18 ソフトテニス	2,561	479	296	24	-	-	-	3,360	
19 卓球	1,915	1,001	396	96	-	-	-	3,408	
20 軟式野球	817	0	126	6	-	-	-	949	
21 相撲	161	2	-	-	-	-	-	163	
22 馬術	4	-	337	0	-	-	-	341	
23 柔道	96	-	429	65	-	-	-	590	
24 ソフトボール	12,046	863	146	51	-	-	-	13,106	
25 フェンシング	75	-	78	43	-	-	-	196	
26 バドミントン	2,097	544	266	48	-	-	-	2,955	
27 弓道	3,207	285	109	-	-	-	-	3,601	
28 ライフル射撃	10	0	196	21	-	-	-	227	
29 剣道	950	320	-	-	-	-	-	1,270	
30 近代五種	0	0	25	11	-	-	-	36	
31 ラグビーフットボール	1,105	80	595	171	-	-	-	1,951	
32 山岳	1,124	1,386	69	88	-	-	-	2,667	
33 カヌー	164	7	242	30	-	-	-	443	
34 アーチェリー	604	22	13	-	-	-	-	639	
35 空手道	2,040	1,188	417	255	-	-	-	3,900	
36 アイスホッケー	146	0	0	10	-	-	-	156	
37 銃剣道	672	44	0	-	-	-	-	716	
38 クレー射撃	0	-	3	1	-	-	-	4	
39 なぎなた	974	150	127	48	-	-	-	1,299	
40 ボウリング	854	7	118	7	0	0	-	986	
41 綱引	16	-	-	-	-	-	-	16	
42 ゲートボール	1,794	0	-	-	-	-	-	1,794	
43 カーリング	297	67	0	0	-	-	-	364	
44 パワーリフティング	133	0	-	-	-	-	-	133	
45 グラウンド・ゴルフ	157	-	-	-	-	-	-	157	
46 トライアスロン	121	-	-	-	-	-	-	121	
47 バウンドテニス	26	1	-	-	-	-	-	27	
48 エアロビック	873	62	0	19	30	0	-	984	
49 バイアスロン	3	-	31	3	-	-	-	37	
50 ローラースケート	0	-	0	0	-	-	-	0	
51 ダンススポーツ	162	-	54	-	-	-	-	216	
52 アメリカンフットボール	220	-	-	-	-	-	-	220	
53 プロゴルフ	-	-	-	-	143	159	-	302	
54 プロテニス	-	-	-	-	237	188	-	425	
55 職業スキー	-	-	-	-	57	152	-	209	
56 スクーバ・ダイビング	455	92	-	-	-	-	-	547	
57 その他	79	-	-	-	-	-	-	79	
合計	99,468	15,245	13,983	4,961	3,903	1,609	-	139,169	

(2) 登録者数推移

登録者数の推移をみると、下記表のとおり制度創設以降常に上昇傾向にある。なお、平成18年度に登録者数が著しく増加しているのはスポーツリーダー資格（永年認定）の創設によるものである。

登録者数の推移



8. 更新のための義務研修

- ・更新のための義務研修は、日体協および加盟団体等が開催しているが、主な研修会は図表 10 に示したとおりである。
- ・更新のための義務研修の受講率は、平成 23 年度更新対象者で 67.4%となっている。

※登録規程において、有効期間 4 年間のうち最低 1 回は義務研修会への参加を義務付けていたが、これまで徹底できていなかった。平成 25 年 10 月更新から、この規定を徹底し、義務研修に参加していない指導者は更新できなくなる。

主な更新のための義務研修

研修会名	コース数	1コースあたり定員
公認スポーツ指導者全国研修会	1	500
「中高年のための運動プログラム」に関する研修会	1	50
スポーツドクター研修会	3	(会場により異なる)
アスレティックトレーナー研修会	5	200
クラブマネジャー研修会	1	50
生涯スポーツ・体力づくり全国会議	1	1000
総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	10	50~100
競技別研修会	(団体により異なる)	(団体により異なる)
都道府県スポーツ指導者研修会	86	(団体により異なる)

■スポーツ指導者に求められる資質・能力について

○プレイヤーズファーストに立脚し、指導対象者の
ニーズの実現に向けたサポート

○指導者対象者との良好な関係を構築する
コミュニケーション能力

○スポーツ医・科学に立脚した指導

■ 日本体育協会における暴力根絶に向けた取り組み

1. 日本体育協会としての主な取り組み

平成 12 年 3 月 14 日	「倫理委員会規程」を制定、倫理委員会を設置
平成 16 年 4 月 1 日	・「日本体育協会及び加盟団体における倫理に関するガイドライン」、「役・職員倫理規程」を制定、加盟団体へ報告。 ・以降、日体協ホームページ及び規程集で公開。
平成 25 年 1 月 16 日	大阪市立桜宮高校の件を受けて本会の対応を報告。
1 月 21 日	加盟(準加盟及び協力)団体へのスポーツ指導者の指導対応に関する通知 ガイドラインに基づく事項の徹底について、加盟団体等に対し通知。併せて、加盟団体等の倫理規程等の整備状況について調査依頼。
1 月下旬～2 月上旬	全国 9 地区で開催する日本スポーツ少年団ブロック会議において、スポーツ少年団における対応を協議・検討。
2 月 7 日	加盟(準加盟及び協力)団体へのスポーツ指導における暴力根絶への対応に関する通知 本会加盟団体等と連携・協力し、スポーツ指導における暴力の根絶に努めていくことを本会加盟団体等に対し、文書通知。
2 月 14 日	登録指導者に対する指導者育成専門委員会・監物委員長のメッセージ発信
2 月 25 日	・スポーツ指導者に対する本会・張会長のメッセージ発信 ・スポーツ少年団関係者に対する日本スポーツ少年団・坂本本部長のメッセージ発信
3 月 10 日	情報誌「Sports japan」(3・4 月発行の特別号)にて体罰根絶に向けた特集を掲載
4 月 25 日	「スポーツ界における暴力行為根絶に向けた集い」の開催と「暴力行為根絶宣言」を採択

2. スポーツ指導者育成事業における主な取り組み

<これまでの取り組み>

(1) 養成講習会受講者を対象とした取り組み

- ・ 共通科目テキストでの学習

「指導者の役割」(共通科目Ⅰ、Ⅲ)では、スポーツ指導者として必要な心構えや指導に必要なコミュニケーション能力(スキル)等について学ばせるとともに、「スポーツと法」(共通科目Ⅱのテキスト)では、明確に“暴力は処罰の対象となる”、“体罰は違法である”と示している。

- ・「21世紀のスポーツ指導者―望ましいスポーツ指導者とは―」（小冊子）
受講者に対して配布する本小冊子において、公認スポーツ指導者養成の基本コンセプトを示すとともに、求められるスポーツ指導者像、望ましい公認スポーツ指導者像を示している。

(2) 登録指導者を対象とした取り組み

情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」(2009年冬号 平成21年11月20日発行)にて『さよなら、体罰』を特集し、体罰の一扫を訴えた。

(3) 臨時指導者育成専門委員会の開催

臨時の委員会を2月12日(火)に開催し、下記の(4)と(5)を検討するとともに、今後の対応について検討した。

(4) 登録指導者に向けたメッセージの発信

監物永三指導者育成専門委員会委員長からスポーツ指導における暴力根絶のメッセージを平成25年2月14日に発信(臨時指導者育成専門委員会での了承後)

(5) 公認スポーツ指導者養成団体連絡会議の開催

スポーツ指導における暴力根絶に向けた取り組みについて協議することを目的に開催した。

<対象者>公認スポーツ指導者養成団体の指導者養成部門担当委員と事務担当者

<期 日>平成25年2月28日(木) 15:00~

<議 題>スポーツ指導における暴力根絶について ほか

<今後の取り組み>

●短期的な取り組み

(1) 養成講習会における取り組み

- ・養成講習会講義内容の改善

「指導者の役割」等の講義では、講習会担当講師と連携を図り、スポーツ指導における暴力根絶に向けた内容を強調していく。

また、グループワーク等で受講者同士が意見交換をする時間を設けるなど、より理解を深める手法も検討していく。

- ・共通科目テキスト内容の改善

共通科目テキストについては、これまでも定期的な見直しを行っているが、共通科目Ⅰ及びⅢにおいて、暴力を禁止する直接的な表記がない。

そのため、平成25年度については、スポーツ指導者としての倫理や暴力根絶に向けた資料を別刷りで作成・配布するなどの対応をすることでテキスト

の補完をする。

(2) 登録指導者を対象とした取り組み

・研修会における取り組み

登録指導者への資格更新要件として参加を義務付けている研修会において、フェアプレイの精神、スポーツ指導者としての倫理や暴力根絶に向けた内容等の研修を実施していく。

また、日体協が毎年12月に開催している公認スポーツ指導者全国研修会においても同様の内容をテーマに据え、実施する。

(3) スポーツ指導者の倫理ガイドライン（仮称）の策定について

・スポーツ指導者の倫理ガイドライン（仮称）を新たに策定し、スポーツ関係者に広く配布し啓発を図る。

●中・長期的な取り組み

(1) 養成講習会における取り組み

・共通科目テキストの改訂

平成26年度のテキスト改訂では、スポーツ指導者としての倫理や暴力根絶に向けた内容を新たに盛り込む。

・カリキュラムの改訂

指導者の資質の向上に向け、カリキュラムの改訂について検討していく。

(2) 登録指導者を対象とした取り組み

・研修会における取り組み

登録指導者への資格更新要件として参加を義務付けている研修会において、フェアプレイの精神、スポーツ指導者としての倫理や暴力根絶に向けた内容等の研修を実施していく。

また、スポーツ指導者の倫理ガイドライン（仮称）を配布し、継続した啓発に努めていく。

・「指導者マイページ」を活用した取り組み

日体協公認スポーツ指導者登録管理システム上における「指導者マイページ」等を通じてフェアプレイの精神、スポーツ指導における暴力根絶に向けたメッセージを継続して発信していく。

(3) 公認スポーツ指導者養成団体等に対する取り組み

・各種全国会議や事務担当者会議等でフェアプレイの精神、スポーツ指導者としての倫理や暴力根絶に向けたメッセージを継続して発信し、各団体と連携・協力した活動をする。

・指導者養成に消極的な団体へ働きかけるとともに、未だに選手時代、過去の実

績に重きをおいている団体に対し、指導者の資質を高めるため指導者育成事業を推進していく必要性を強く訴えるなど指導を強める。